

経済学の基礎

〔改訂版〕

広島大学教授・

田村泰夫編

YUSHINDO SOSHO

新版 經 濟 学

—理論から政策へ—

加藤 寛 編著

世 界 書 院

経済学の基礎〔改訂版〕

¥ 1700

1970年 9 月 25 日 初版第1刷発行

1979年 4 月 20 日 改訂版第1刷発行

編者 田村 泰夫／発行者 増永 勇二

印刷 文栄印刷／製本 石橋製本

東京都文京区本郷 5—30—20 振替 東京 6-141750

〒 113—91 TEL (03)-813-4511

発行所
株式 有信堂高文社
会社

改訂版はしがき

本書の初版が発刊されてから8年の歳月をけみした。初版執筆のころは、わが国の高度経済成長がまさにその頂点に達した時期であった。その後国際通貨不安が激化し、1971年のニクソン大統領によるアメリカの新経済政策に端を発する固定為替相場制から変動為替相場制への移行は最近の急激な円レートの上昇の引き金となり、また1973年のOPEC諸国による原油価格の引き上げは、世界的不況を惹起して、長く続いたわが国経済の高度成長も終わりを告げた。これからは厳しい社会・経済環境のなかで、選択の余地の少ない、しかも構造的改造を必要とする安定成長への軌道修正の道を模索する時代に入ろうとしている。

このような情勢に鑑み、主としてわが国の制度や統計を用いて経済運行の論理の解説を企てた本書も必要なかぎりでの加筆訂正を行うこととした次第である。

経済学のその後の発展は目覚ましく、例えば不確実性をとり入れた経済分析、公共財や外部効果による資源配分機構の攪乱と政府介入の分析を中心とする公共経済学の展開、システム分析の手法による経済体制論へのアプローチ、ポートフォリオ分析による金融理論の拡充など経済学のフロンティアは拡大し続けている。

経済学の分析用具も次第に精密となり、限界分析の限界を越えて、凸集合論の概念を援用し、公理体系的接近によって、経済理論の論理的厳密性を追

求する方向への開拓が進みつつある。

こうした経済学の進歩にもかかわらず、経済学学習の第一歩は、本書で取り扱っているような限界分析による部分均衡論から始めることが有効であろうと考えられる。

「経済学の基礎」の存在理由は、高度の分析用具を用いずに最少限度の予備知識で経済学の基礎構造を理解させ、中・上級の経済学テキストへの橋渡しとなることにあると思われるので、この改訂においても理論的枠組みについては抜本的改造を試みないこととし、若干の部分的修正にとどめている。

われわれを取巻く社会・経済情勢がどのように変わろうと、それを考察する理論の基本的構造はゆるぐものではないと考えられる。

なお、本書改訂について多大の労を惜しまれなかった有信堂編集部吉田俊吾氏に感謝の意を表したい。

1978年12月

編者

は し が き

近代経済学を学ぶひとびとが最初に読む本を書こうというのが、本書執筆の動機である。

ここ20年ほどの間に、経済学は次第に数学化されて、大学の教養課程から専門課程に進み、この学問に本格的に取り組もうとする学生が、経済学の定式化の意味を把握し、その思考様式に馴染むのにかなり時間を要するようになる。こうした学生諸君に、予め経済学の間口と奥行きの見透しを熟知させるとともに、ある程度エコノミストの眼で社会の諸問題を考えようとする一般市民が自分の問題を明確にかつ客観的に思索するための基盤を提供することが本書の課題である。

本書は、広島大学政経学部で共同研究を続けてきた5人の協力によって書かれたものであるが、執筆にあたっては、叙述をできるだけ平明にすることを旨としつつも、単なるダイジェスト的な入門書のように、経済学の壮大な体系のなかに立ち入ることを断念してその周辺を徘徊するにとどまるといったたぐいの入門書に終わらしめないように努め、経済問題を正しく理解し、解決する能力が読者が自ら養う基礎を提示することを目標とした。

そのため、ポール・A・サミュエルソンの名著「経済学」の序文にある「必要以上にむずかしくはしない。しかし、重要なことは、それを真剣に学ぼうとするものの理解を超えるからといって、省略することはしない。そして特に、後になり間違いとわかって覚え直さねばならぬようなことは一切省く。」

という「先人のモットー」を体して、理論の筋をできるだけ通すとともに、読みやすい形にしようと努めた。そのためデータも主としてわが国の制度や統計を引用することにした。

ページ数の制約で、予定しながら割愛せざるをえなかったテーマに、国際経済論・厚生経済学・比較経済体制論などがあるが、これらは、いずれ別な機会に取り上げたいと思う。

経済学の入門書一般がそうであるように、本書においてもわれわれは自説を主張することをあくまで抑制し、学界の共有財産を紹介することに専念した。したがって、謝意を表するとなると、おびたしい数の経済学者の名前をあげなければならないであろう。初学者が、さらに学習を進める上で参考になると思われる主な文献のリストを巻末に付して謝意に代えたい。

以上のわれわれの目標がはたして達成されたかどうかは、読者のご判断に任せたいが、本書の内容について忌憚のないコメントを期待してやまない。

1970 年早春

編者

目 次

第1章 経済学と経済問題

1	はじめに	3
2	日本経済についてのダイグレーション	4
	Ⅰ 高かった経済成長とそのしくみ(4) Ⅱ 消費生活の高度化・多様化(7) Ⅲ 高度経済成長のひずみ(10)	
3	経済学とはなにか	20
4	経済問題	30
	Ⅰ 経済組織の三つの問題(30) Ⅱ 相互調整機構(32)	
	Ⅲ 資本主義経済と社会主義経済(34)	
	Ⅳ 資本主義に反対する立場—マルクス・社会主義・共産主義(40)	
	Ⅴ 4つの経済体制(45) Ⅵ ミクロ経済学とマクロ経済学(46)	

第2章 経済の循環

1	経済主体とその行動	49
2	経済循環と国民所得	53
3	産業連関表について	63
4	マネーフロー表について	66

第3章 家計の行動

1	家計	72
2	家計の収入, 支出および資産	73
3	貯蓄と消費支出	76
4	消費財の購入	84

第4章 企業の行動

1 企業と生産活動	99
2 生産活動の技術的制約	101
3 生産費の最小化	106
4 利潤の最大化	114
5 費用曲線	120
6 産出量の決定	122
7 長期生産計画	124
8 規模に関する収穫不変と分配の理論	125

第5章 競争的市場

1 完全競争市場	128
2 市場需要と市場供給	129
3 市場の均衡	129
4 市場の安定	131
5 くもの巣の理論	138
6 市場の需要曲線と供給曲線のシフト	139

第6章 独占的市場

1 市場構造と企業の行動	142
2 単純独占	146
3 価格差別	150
4 寡占企業の相互依存関係	154

第7章 国民所得の決定と変動

1 古典派とケインズ	162
------------	-----

	I はじめに(162)	II 古典派(162)	
	III 有効需要の原理(165)		
2	消費需要		166
	I 消費関数・貯蓄関数(166)		
3	所得決定の単純理論		170
	I はじめに(170)	II 消費と投資による所得決定(170)	
	III 貯蓄・投資均等による所得決定(172)		
4	乗数の理論		174
	I 乗数(174)	II 誘発投資と複合乗数(177)	
	III 倏約のパラドックス(179)		
	IV デフレ・ギャップとインフレ・ギャップ(181)		
5	政府部門と国民所得		183
	I 政府部門と国民所得の決定(183)		
	II 政府支出の変化の影響(185)	III 租税の変化の影響(187)	
	IV 均衡予算の乗数効果(188)		
6	外国貿易と国民所得		190
	I 外国貿易と国民所得の決定(190)	II 外国貿易乗数(192)	
7	投資誘因の分析		194
	I 資本の限界効率(194)	II 投資需要表(197)	
	III 流動性選好表(198)	IV 貨幣市場の均衡とLM曲線(202)	
8	国民所得と利子率の同時決定		204
	I IS曲線(204)	II 所得と利子率の決定(205)	
9	完結した体系		206
	I 生産関数と労働需要(206)	II 労働供給(208)	
	III 労働市場の均衡(209)		
	IV 完結した体系における活動水準の決定(210)		
10	景気循環		213
	I 景気循環とその局面(213)	II 景気循環の種類(214)	

第8章 経済成長論

- 1 経済成長とは何か……………218
 - Ⅰ 経済成長の事実(218) Ⅱ 経済成長論の課題(220)
- 2 ハロッドの成長理論……………221
 - Ⅰ 3つの基本方程式(221) Ⅱ 短期分析(226)
 - Ⅲ 長期分析(227)
- 3 ドーマーの成長理論……………229
 - Ⅰ 投資の二重性と均衡成長(229)
 - Ⅱ ハロッドの成長理論とドーマーの成長理論の類似性(232)
- 4 新古典派の成長理論……………232
 - Ⅰ 新古典派の成長理論の課題(232) Ⅱ 長期均衡成長(234)
 - Ⅲ 長期均衡成長の安定性(237)

第9章 金融と物価

- 1 貨幣・金融資産および資金……………240
 - Ⅰ 貨幣の機能(240) Ⅱ 貨幣の種類(243)
 - Ⅲ 非貨幣的金融資産(245) Ⅳ 資金(247)
- 2 金融機関と金融市場……………249
 - Ⅰ 金融機関の機能(249) Ⅱ 金融機関の構成と種類(252)
 - Ⅲ 金融市場組織と金利体系(259)
- 3 通貨の供給……………263
 - Ⅰ 通貨発行制度(銀行券発行制度)(263)
 - Ⅱ 現金通貨の供給機構(265)
 - Ⅲ 預金通貨の供給機構(銀行の信用創造)(266)
 - Ⅳ 通貨供給の増減要因(269)
- 4 利 子 率……………272
 - Ⅰ 利子率の種類と利子率水準(272)

II	利子率水準決定の理論(274)	
5	物 価	281
I	通貨と物価(281)	
II	物価水準決定の理論(283)	
III	古典的インフレーションと現代インフレーション(288)	
IV	インフレーションの原因(290)	
6	金 融 政 策	295
I	金融政策の手段(295)	
II	金融政策の理論(298)	
7	国 際 金 融	301
I	はじめに(301)	
II	国際収支(balance of payments)(301)	
III	外国為替(foreign exchange)(303)	
IV	国際通貨問題(306)	
第10章 財政と財政政策		
1	はしがき	313
2	財政のしくみ	314
I	予 算(314)	
II	政府支出(316)	
III	財政投融资(318)	
IV	政府収入(319)	
3	財政の機能	327
I	財政と資源配分の調整(327)	
II	財政と所得再分配(333)	
III	財政と経済の安定(338)	
IV	財政と経済成長(347)	
主要参考文献		353

経済学の基礎

経済学者は、他のすべての人と同様、人間の窮極の目的
を関心事としなければならない。アルフレッド・マーシャル

第1章 経済学と経済問題

1 はじめに

経済学とはなにか。その本質、内容については、必ずしも明確なただ一つの定義があるわけではない。

オイケン (W. Eucken) は、ただ頭のなかで考えられた概念を分析することにより経済の本質を尋ねていき、この本質を定義によって捉え、概念の体系すなわち理論をつくり上げ、そこから出発して演繹によって個々の事象を解明しようとする経済学者を概念経済学者 (Begriffsnationalökonom) と称してすどく批判し、つぎのような警告を発している。

日常用いられている概念は、はじめはまだ科学的に定義づけられていないものであるから、経済学では、さしあたり諸概念を日常生活で用いられるように厳密な定義なしで用いねばならない。こうして経済学者は、概念の分析からはじめるのではなく、直ちに事物の分析へと向かうことが必要である。その結果として研究の成果がえられ、その成果が定義として要約され、それはやがてまた研究を進めていくための手段となる。日常経験からとり入れられ、最初に用いられた定義、例えば経済とか生産とか賃金・所得などの定義は、不完全ではあってもさしあたりはそれで十分なはずである。それは、後になって捨てられる松葉杖のようなものである。科学的な定義は、われわれが事物問題につき進んだときはじめて可能である。そのときになって、ようやく

どの概念が一般に使用に耐えるのか、またどんな新しい純科学的概念が作られねばならないかが、おのずから決定されてくるのである。

経済学の定義は、ミル (J. S. Mill) もいっているように、「都市の城壁のように、後に至って生ずるかもしれない大建築物のための容器となるためではなく、すでに存在する集合体の回りに境界線を引くために建てられてきたものである。」

そこで、われわれも経済学の定義に入る前に、そのなかでわれわれが生活している日本経済についての若干の断片的な事実の叙述を先行させよう。定義は、事実に先行するものではなく、むしろそれに追隨するものなのである。

2 日本経済についてのダイグレーション

I 高かった経済成長とそのしくみ

昭和31年の経済白書が「もはや戦後ではない。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によってささえられる」というしばしば引用される言葉で高度経済成長時代の幕明けを宣言してから、わが国の経済は40年代前半まで長期にわたって高い成長を持続した。その実質成長率⁽¹⁾は、年率で昭和27～35年度7.8%，35～45年度10.4%，45～51年度5.8%であった。昭和30年度に8兆8,646億円で自由世界第6位であった国民総生産 (GNP)⁽²⁾は、43年に53兆2,882億円に達し、西ドイツを抜いてアメリカに次ぎ第2位となり、その後着実に増加し続け、世界的な経済環境の変化により49年から伸び悩んでいるとはいえ、52年度には191兆4,260億円にまで拡大している。順調に成長を続けた昭和30～45年度の16年間のわが国の年平均実質成長率は

10.2%を記録したのに対し、各国のそれはイタリア5.8%、フランス5.7%、西ドイツ4.7%、イギリス2.8%、アメリカ3.7%でしかなかった。その間わが国の成長率は31年度6.1%、32年度7.8%、33年度6%、37年度6.4%、40年度5.7%を除いて、10%を越え、世界の注目を浴びたのである。

ところが昭和46年ニクソン大統領のドル防衛策に端を発する円の切り上げにより同年の成長率は7.3%に下がり、それに追い打ちをかけるように起こったOPEC諸国の原油価格引き上げによる石油危機とそれに触発された物価狂乱によって、田中内閣の列島改造論ブームで47年度に一時9.8%に上がった成長率も48年度には6.4%、さらに49年度にはマイナス0.2%と戦後はじめてのマイナス成長を記録し、その後は50年度3.4%、51年度5.7%、52年度5.6%と6%を下回る水準を低迷した。

それにしてもわが国の長期にわたって高かった成長率はどのようなしくみによって達成されるのであろうか。それを一言でいえば、民間の技術革新投資を起動力とした重化学工業⁽³⁾中心の不均衡成長であったと表現しえよう。政府は、昭和30年度に入って特に民間企業の技術導入を促すための外貨送金の保証、輸入制限、補助金の交付、租税特別減免措置、政府金融機関からの融資など積極的な産業保護政策を展開し、その庇護のもとで、第二次産業⁽⁴⁾、とりわけ重化学工業部門では、民間企業による活発な設備投資が進められ、戦前どちらかといえば軽工業の比重がかなり高かったわが国は急速に産業構造⁽⁵⁾を大きく変えて名実ともに重化学工業国へと脱皮したのである。ちなみに製造業に占める重化学工業の比重を純生産で見ると、昭和30年に48.2%であったのが、45年には64.4%へと上昇している。この重化学工業化率は世界第1位であり、昭和51年の工業生産は、OECD加盟国のうち米国の43.2%に次いでわが国は13.1%を占めている。

重化学工業は、例えば造船や自動車産業にみられるように幅広い関連産業